

工学研究科社会連携室での産学連携の新しい試み

研究連携契約とサテライト研究所



馬場章夫*

いよいよ独立法人化が目前に迫ってきた。大学にとっては、新しい研究課題の発掘や運営資金の獲得という命題が突きつけられ、企業には多様な分野での基盤技術や製品開発の効率化に対応するための基礎研究の外部委託という流れが起こっている。極端に言えば双方が密接に協力しなければ生き残れない競争の時代である。大学にとっては明治維新以来の「平成維新」かもしれない。この変化に対応して工学研究科では、いくつかの企業との間で「連携契約」という新しいコラボレーションの形を模索し始めた。この目的は、企業がもっと積極的に大学に踏み込んで、大学を理解して、そのうえで上手に大学を利用していただくことにある。さらに、大学側から地域の企業に進出する仕掛けとして、「工学研究科サテライト研究所」の設置を現実のものにしようとしている。これらは「工学研究科社会連携室」の具体的な新活動である。以下に、社会連携室で開始している企業と工学研究科との組織的な連携の概要を紹介させていただきたい。

社会連携室は、平成12年6月に設置された工学研究科研究連携推進室を基礎にしており、独立法人化を1年後に控えた平成15年4月に、工学研究科の改組にあわせて新しく組織されたものである。社会連携室は下図に示すように、「連携推進部門」「情報ネットワーク部門」と「産学連携共同工学センター」の3部門からなっており、それぞれの部門の担当は、「地域連携」、「情報の管理・発信」、「企業との組織

的連携構築」である。この中で、今回新しく設置したのが産学共同工学センターである。独立法人化が大学の自由裁量を認めることを前提に活動を開始している。そして、独立法人化が実施されたときには、企業との連携の方針を決定しておくことを目標としている。

工学研究科社会連携室の組織と役割

連携推進部門

地域連携活動（商工会議所、自治体との協力）
地域交流（ソシオ大阪）、技術相談

情報ネットワーク部門

情報発信、ネットワーク構築・維持管理
工学研究科技術シーズ集の作成と管理

産学共同工学センター

企業との連携契約
サテライト研究所設置
寄附講座受入

この社会連携室は、準備室的な性格を持って発足したため、まだ活動の方向を決める専門の委員会や規則を持っていない。大学全体も平成16年度からは大きく組織が変わる予定であるが、工学研究科ではすでに、運営企画準備室、教育学務準備室、評価準備室、財務準備室、総務・広報準備室、国際交流準備室および社会連携室の7つの準備室を設けて運営改革に着手している。その中で、社会連携室だけが準備室と名乗っていないのは、対外的な活動に配慮したものである。1年間の活動を行って、その結果を元にしっかりとの方針を決めるべきであるという、工学研究科の意向をうけて試行している。実際には、社会連携室のメンバーと、事業を推進する担当者が活動しながら工夫をしているのが実態である。

研究連携契約

中心となる活動が企業との研究連携契約としては、平成15年7月までに三菱重工(全学契約)、日本触媒



* Akio BABA

1949年1月生

1976年大阪大学大学院工学研究科石油化学専攻博士後期課程修了

現在、大阪大学大学院工学研究科・分子化学専攻、教授、工学研究科社会連携室長、工学博士、有機合成化学

TEL 06-6879-7384

FAX 06-6879-7387

E-Mail baba@chem.eng.osaka-u.

ac.jp

(工学研究科契約)、住友金属(工学研究科契約)と契約し、企業の個性に対応した連携を共同で模索中である。今年度中にはさらに数社との契約が成立するはずである。この契約書には「研究交流」「研究者交流」「連携運営会議の開催」の3項目を明記している。そしてこの契約を結んだことを公開できることを明示している。

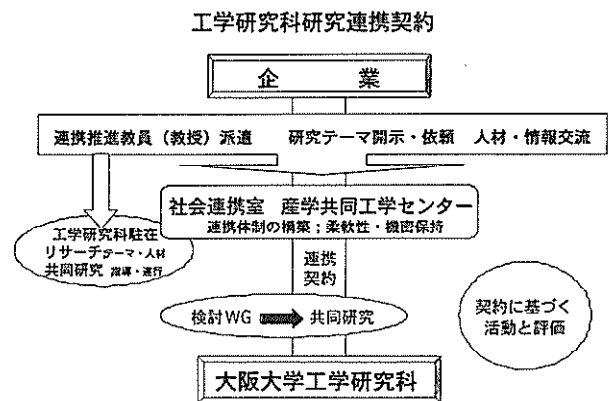
組織と組織との間で契約を結ぶことにより、その後の活動を組織的なものとする事が出来る。お互いの希望をすり合わせて基本方針を固めてから具体的な連携を行う。テーマが最初にある共同研究を即座に開始する、大学の情報を調べてから企業に流す、大まかな課題についてのフリートークから開始する、など様々なケースが始まっている。それぞれのやり方で、企業から一歩も二歩も大学の中に入っていたらうえて、次の段階に入り個別の共同研究契約を結んでいく。そして得られた成果の中間評価を行い、さらに対応していく。これが基本的な考えである。この方式自体も、企業と大学との相互の相談と理解によって変更していく。

この契約に基づいて、すでに、ある企業からは「連携推進教授」と「連携推進助教授」を受け入れている。平成15年9月の教授会で二人を紹介して、学内での自由な活動の承認と周知を行った。学内に常駐して、教官との議論や、各種発表会などに自由に参加していただき、大学の中の人材や研究の見極めを行いながら、共同研究やプロジェクトの立ち上げを模索している。この文章が出るころには成果が形になっているはずである。大学にとっても、企業の考え方や戦略、ニーズなどを詳しく知る絶好の機会となっている。このような教員の受け入れはこれから増加すると思われる。企業と協議しながらさらに制度と内容を充実させていく予定である。連携教員の活動に、工学研究科、企業ともに大きな期待を寄せている。とくに若い教官が社会と直接交流し、その中で新しい刺激と情報を受け取れる意義は大きい。学生も将来の仕事への理解を深め、本気になって研究に取り組めるきっかけを持ってもらえるはずである。大学にとっても、安易に共同研究を受け入れるのではなく、新しい研究課題につながるものを優先してとり入れる姿勢を持っていると期待している。

連携推進教員の受入れ以外にも、機密保持契約に基づいた課題検討WGや企業からの課題募集のため

の交流会などを実施している。これらも、すぐに実を結ぶはずであるが、基本は研究者の熱意と信念に基づいた判断にゆだねている。この動きは、工学研究科にとどまるはずはなく、これらの活動に触れる機会が急激に多くなるので、積極的な関心を持って一度は参加いただきたい。

連携契約のイメージを図に示す。契約をしっかりとした内容で結び、その結果を評価することが主眼である。



工学研究科サテライト研究所

連携契約が企業が大学に入ってくる仕掛けであるのに対して、このサテライト研究所は、大学が企業の中に入っていくことを目的としている。将来的には、この研究所で工学研究科の研究活動が普通に行なわれている姿を夢見ている。今回設置するのは、地域振興公団が東大阪に作る地域産業支援機関「クリエーション・コア東大阪」の中に、工学研究科のオフィスとプロジェクト研究室が入ることが予定されている。平成16年夏には新しい建物の中で活動が開始されているはずである。場所は、地下鉄中央線の荒本駅前であり、府立図書館のそばであり、高速道路を使えば大学からは30分以内の距離にある。

この研究所をつくるきっかけは、社会連携室の前身である研究連携推進室の活動にある。平成12年から、工学研究科の技術情報の集大成といえる「技術シーズ集」を作成してWeb上に公開するとともに、大阪近辺の商工会議所や技術支援機構とタイアップして定期的に開催して工学研究科の産学連携の紹介、研究会や講演を繰りかえしてきたフォーラム活動「ソシオ大阪」がある。2年間の活動で、商工会議所などとの協力体制を強化しながら、企業からの技

術相談や研究者の紹介等にも対応して地域との交流を深めてきた。その途中で、大阪府の地域産業課などと協力して作り上げたプランが、この研究所である。ここを核にして、大学の研究室と企業の現場との交流を深める予定である。大学にとっての連携は、社会の要請を研究者や学生、職員が直接に肌で感じ取ることから始まり、この研究所はそのための絶好の場所になると考えている。そのためには、地域の企業群の希望と支援で、企業にとっても身近な分野を中心とした工学研究科のキャンパスの一部がここ

に出来ることが理想であり、「普通」の研究室が「普通」に地域の中で活動出来ることが大切と思っている。このような夢を見ている。

以上、工学研究科社会連携室の2部門の最近の活動を紹介したが、情報ネットワーク部門においても、時代にマッチした効率の良いネットワークの構築を行っていく。情報と人との連携で新しい仕掛けを考えていきたい。工学研究科のホームページから簡単にアクセスできるので、技術シーズ集や連携室の内容をごらんいただきたい。

